

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	381,453,000	368,185,841	13,267,159
		経常経費寄附金収入	61,000	60,495	505
		受取利息配当金収入	3,000	11,714	-8,714
		その他の収入	970,000	1,126,570	-156,570
		事業活動収入計(1)	382,487,000	369,384,620	13,102,380
	支出	人件費支出	262,629,000	260,074,791	2,554,209
		事業費支出	53,840,000	50,673,781	3,166,219
		事務費支出	60,238,000	57,795,858	2,442,142
		その他の支出	155,000	154,670	330
		事業活動支出計(2)	376,862,000	368,699,100	8,162,900
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,625,000	685,520	4,939,480	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	150,000	121,000	29,000
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,143,000	5,037,140	105,860
		施設整備等支出計(5)	5,293,000	5,158,140	134,860
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-5,293,000	-5,158,140	-134,860
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,588,000	2,628,740	-40,740
		その他の活動収入計(7)	2,588,000	2,628,740	-40,740
	支出	積立資産支出	2,920,000	2,912,152	7,848
		その他の活動支出計(8)	2,920,000	2,912,152	7,848
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-332,000	-283,412	-48,588
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	-4,756,032	4,756,032	
前期末支払資金残高(12)		242,948,000	242,952,110	-4,110	
当期末支払資金残高(11)+(12)		242,948,000	238,196,078	4,751,922	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	368,185,841	381,713,955	-13,528,114
		経常経費寄附金収益	60,495	10,000	50,495
		その他の収益	0	52,966	-52,966
		サービス活動収益計(1)	368,246,336	381,776,921	-13,530,585
	費 用	人件費	259,988,365	267,510,689	-7,522,324
		事業費	50,673,781	50,478,721	195,060
		事務費	57,795,858	65,539,164	-7,743,306
		その他の費用	0	52,966	-52,966
		減価償却費	35,511,077	35,998,928	-487,851
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,171,387	-11,171,389	2
	サービス活動費用計(2)	392,797,694	408,409,079	-15,611,385	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-24,551,358	-26,632,158	2,080,800	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	11,714	10,190	1,524
		その他のサービス活動外収益	1,126,570	2,911,510	-1,784,940
		サービス活動外収益計(4)	1,138,284	2,921,700	-1,783,416
	費 用	その他のサービス活動外費用	154,670	7,265,410	-7,110,740
		サービス活動外費用計(5)	154,670	7,265,410	-7,110,740
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	983,614	-4,343,710	5,327,324	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-23,567,744	-30,975,868	7,408,124	
特別増減の部	収 益	その他の特別収益	19,162	958,163	-939,001
		特別収益計(8)	19,162	958,163	-939,001
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	5	-4
		特別費用計(9)	1	5	-4
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,161	958,158	-938,997	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-23,548,583	-30,017,710	6,469,127	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	554,038,402	574,448,112	-20,409,710
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	530,489,819	544,430,402	-13,940,583
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	9,608,000	-9,608,000
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	530,489,819	554,038,402	-23,548,583

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	257,140,091	272,673,337	-15,533,246	流動負債	33,674,573	44,935,367	-11,260,794
現金預金	190,183,748	199,262,763	-9,079,015	事業未払金	7,942,306	6,990,544	951,762
事業未収金	60,181,702	66,193,448	-6,011,746	その他の未払金	5,108,459	13,334,448	-8,225,989
未収金	2,133,712	2,518,525	-384,813	1年以内返済予定リース債務	4,410,560	4,505,140	-94,580
貯蔵品	20,000	23,000	-3,000	未払費用	4,001,074	4,669,564	-668,490
立替金	3,860,647	4,126,408	-265,761	職員預り金	1,892,174	4,725,076	-2,832,902
前払費用	760,282	549,193	211,089	仮受金	0	1,595	-1,595
固定資産	582,616,769	613,733,435	-31,116,666	賞与引当金	10,320,000	10,709,000	-389,000
基本財産	485,495,584	508,080,159	-22,584,575	固定負債	45,524,889	46,194,037	-669,148
建物	484,495,584	507,080,159	-22,584,575	リース債務	11,566,901	12,519,461	-952,560
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	33,957,988	33,674,576	283,412
その他の固定資産	97,121,185	105,653,276	-8,532,091	負債の部合計	79,199,462	91,129,404	-11,929,942
構築物	736,804	1,188,832	-452,028	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金	500,000	500,000	0
器具及び備品	38,181,095	45,574,198	-7,393,103	基本金	500,000	500,000	0
有形リース資産	15,799,433	16,769,805	-970,372	国庫補助金等特別積立金	221,349,579	232,520,966	-11,171,387
権利	227,864	227,864	0	国庫補助金等特別積立金	221,349,579	232,520,966	-11,171,387
退職給付引当資産	33,957,988	33,674,576	283,412	その他の積立金	8,218,000	8,218,000	0
修繕費積立資産	8,218,000	8,218,000	0	修繕積立金	8,218,000	8,218,000	0
資産の部合計	839,756,860	886,406,772	-46,649,912	次期繰越活動増減差額	530,489,819	554,038,402	-23,548,583
				次期繰越活動増減差額	530,489,819	554,038,402	-23,548,583
				(うち当期活動増減差額)	-23,548,583	-30,017,710	6,469,127
				純資産の部合計	760,557,398	795,277,368	-34,719,970
				負債及び純資産の部合計	839,756,860	886,406,772	-46,649,912

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	東邦銀行会津アピオ支店 他	—	運転資金として	—	—	153,473,383
普通預金	常陽銀行会津支店	—	運転資金として	—	—	131,454
	第四銀行会津支店	—	運転資金として	—	—	119,486
	みずほ銀行会津支店	—	運転資金として	—	—	124,223
	会津商工信用組合七日町支店	—	運転資金として	—	—	10,015,474
	会津信用金庫七日町支店	—	運転資金として	—	—	20,011,719
	会津アピオ郵便局	—	運転資金として	—	—	6,308,009
			小計			190,183,748
事業未収金		—	2・3月分介護給付費 等	—	—	60,181,702
未収金		—	受託料 他	—	—	2,133,712
貯蔵品		—	商品券	—	—	20,000
立替金		—	社会保険料 他	—	—	3,860,647
前払費用	東京海上日動火災保険㈱	—	自動車保険料	—	—	760,282
	流動資産合計					257,140,091
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	福島県会津若松市神指町榎木檀73番地	1998年度	第1種及び第2種社会福祉事業障がい者	1,306,181,470	821,685,886	484,495,584
定期預金	鉄筋コンクリート平屋建 3,563.07㎡		支援施設等に使用			
	東邦銀行会津支店	—	基本金	—	—	1,000,000
	基本財産合計					485,495,584
(2) その他の固定資産						
構築物	物置等	—	物置として使用	24,421,080	23,684,276	736,804
車輛運搬具	公用車14台	—	利用者送迎用 他	3,675,000	3,674,999	1
器具及び備品	ストレッチャー 他	—	利用者のための備品等	101,706,717	63,525,622	38,181,095
有形リース資産	公用車、ベッド 他	—	利用者送迎用、利用者介護用	37,218,237	21,418,804	15,799,433
権利		—	電話加入権	227,864	0	227,864
退職給付引当資産	福島県社会福祉協議会	—	退職金	—	—	33,957,988
修繕費積立資産	東邦銀行会津アピオ支店	—	将来における修繕の目的のために 積み立てている	—	—	8,218,000
	その他の固定資産合計					97,121,185
	固定資産合計					582,616,769
	資産合計					839,756,860

財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者支払い 他	—		—	—	7,942,306
その他の未払金	社会保険料 他	—		—	—	5,108,459
1年以内返済予定リース債務	公用車・ベッドリース	—		—	—	4,410,560
未払費用	非常勤職員給与	—		—	—	4,001,074
職員預り金	3月分社会保険料 他	—		—	—	1,892,174
賞与引当金	賞与	—		—	—	10,320,000
流動負債合計						33,674,573
2 固定負債						
リース債務	トヨタファイナンス㈱ 他	—		—	—	11,566,901
退職給付引当金	社会福祉法人福島県社会福祉協議会	—		—	—	33,957,988
固定負債合計						45,524,889
負債合計						79,199,462
差引純資産						760,557,398

監査報告書

令和2年5月15日

社会福祉法人 会津療育会

理事長 竹田 秀 様

監事 藤井 和代 

監事 鈴木 義文 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上